普天間飛行場の移設に係る措置に関する協議会（第９回）
議事次第

日時：平成２１年４月８日(水)１７：３０～１８：１５
場所：内閣総理大臣官邸　２階小ホール

○　議　題

１．環境影響評価準備書について

２．その他

（配付資料）

資料　普天間飛行場代替施設建設事業に係る環境影響評価準備書について

第9回普天間飛行場の移設に係る措置に関する協議会　座席表

平成21年4月8日（水）
17時30分～18時15分
官　邸　2　階　小ホール

陪　席

陪
席

与謝野　財務大臣
（代理　竹下財務副大臣）

松本　内閣官房副長官

斉藤　環境大臣

浜田　防衛大臣

河村　内閣官房長官

佐藤　沖縄及び北方対策担当大臣

中曽根　外務大臣

鴻池　内閣官房副長官

漆間　内閣官房副長官

儀武　金武町長

島袋　名護市長

仲井眞　沖縄県知事

東　宜野座村長

伊集　東村長

陪
席

柴田　内閣府審議官　　増田　防衛事務次官

福田　内閣官房副長官補

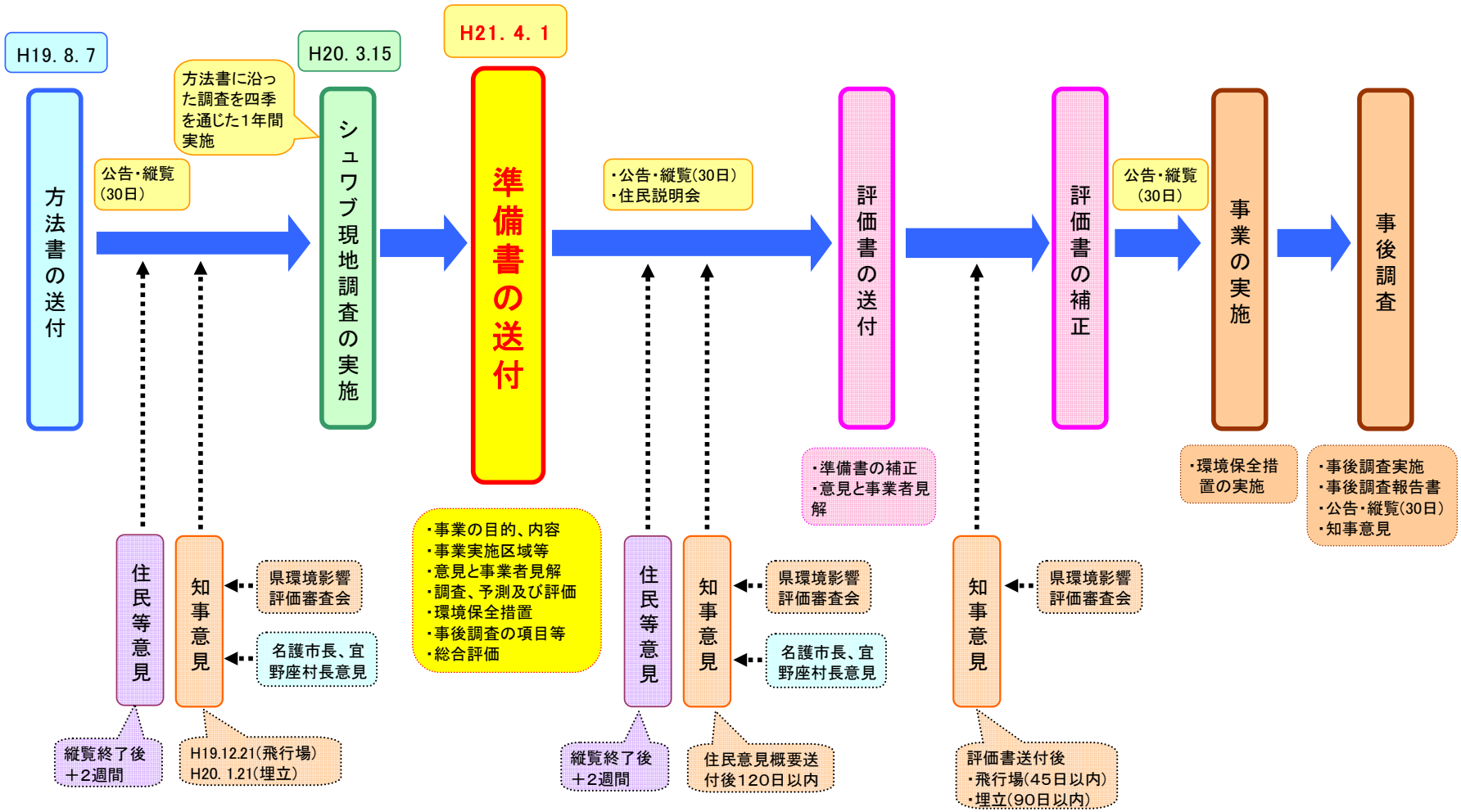
入口

防衛省
MINISTRY OF DEFENSE

普天間飛行場代替施設建設事業に係る環境影響評価準備書について

平成２１年４月

環境影響評価の流れ


H19. 8. 7
方法書の送付
公告・縦覧（30日）
方法書に沿った調査を四季を通じた1年間実施
H20. 3.15
シュワブ現地調査の実施
H21. 4. 1
準備書の送付
・公告・縦覧(30日)
・住民説明会
評価書の送付
評価書の補正
公告・縦覧（30日）
事業の実施
事後調査
住民等意見
知事意見
県環境影響評価審査会
名護市長、宜野座村長意見
縦覧終了後＋2週間
H19.12.21(飛行場)
H20. 1.21(埋立)
・事業の目的、内容
・事業実施区域等
・意見と事業者見解
・調査、予測及び評価
・環境保全措置
・事後調査の項目等
・総合評価
住民等意見
知事意見
県環境影響評価審査会
名護市長、宜野座村長意見
縦覧終了後＋2週間
住民意見概要送付後120日以内
・準備書の補正
・意見と事業者見解
知事意見
県環境影響評価審査会
評価書送付後
・飛行場(45日以内)
・埋立(90日以内)
・環境保全措置の実施
・事後調査実施
・事後調査報告書
・公告・縦覧(30日)
・知事意見

環境影響評価について

環境影響評価の目的

大規模な建設事業について、環境の保全に適切に配慮して行われることを目的として、環境影響評価の手続（①方法書、②環境現況調査、③準備書、④評価書）を定め、評価の結果を事業の決定に反映させる。

方法書とは

方法書は、事業者がその時点で考えている建設計画をもとに環境アセスの方法を公告・縦覧して、一般住民及び知事等の意見を求めるため、作成したもの

その時点で事業者が考えている建設計画に係る

① 環境調査の調査手法
② 事業に伴う環境への影響の予測の手法
③ 評価の手法

等を記載

環境調査

方法書に基づき、環境調査を実施

準備書とは

事業者が方法書や方法書に対する知事意見等を勘案等し、調査・予測・評価・環境保全対策の検討を実施した結果を示し、環境保全に関する事業者自らの考え方を取りまとめたもの。事業者は、準備書を作成したことを公告し、地方公共団体の庁舎、事業者の事務所などで、1ヶ月間縦覧。事業者は、縦覧期間中に準備書の内容を説明する説明会を開催

評価書とは

準備書に対して一般住民及び知事等から提出された意見を検討し、準備書を見直したもの
評価書は、許認可権者等（本事業の場合は知事）の意見を求めて最終的な評価を確定

（注）埋立：環境影響評価法の対象、飛行場：沖縄県環境影響評価条例の対象

普天間飛行場代替施設建設事業に係る環境影響評価準備書の縦覧について

〇対象事業の名称

普天間飛行場代替施設建設事業

〇対象事業の種類

公有水面の埋立て(約160ha)

飛行場及びその施設の設置(滑走路長1,600m 2本)

〇準備書の縦覧の場所、期間及び時間

縦覧場所…沖縄防衛局、沖縄防衛局名護連絡所、沖縄県庁、名護市役所、宜野座村役場

縦覧期間…平成２１年４月２日（木）から同年５月１日（金）まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く）

縦覧時間…午前９時から午後５時まで

※なお、沖縄防衛局のホームページにも掲載

〇意見書の提出期限

提出期限　平成２１年５月１５日（金）まで

〇準備書に係る説明会

縦覧期間内に関係地域内において開催

準備書の概要

1　事業者の名称、代表者の氏名、主たる事務所の所在地及び対象事業の名称

2　対象事業の目的及び内容

3　対象事業が実施されるべき区域及びその周囲の概況

4　方法書に対する意見と事業者の見解

5　環境影響評価の項目並びに調査、予測及び評価の手法

6　調査結果の概要並びに予測及び評価の結果

7　環境保全措置

8　事後調査及び環境監視調査

9　総合評価

【1　事業者の名称、代表者の氏名、主たる事務所の所在地及び対象事業の名称】

○　対象事業の名称：普天間飛行場代替施設建設事業
○　事業者の名称：沖縄防衛局

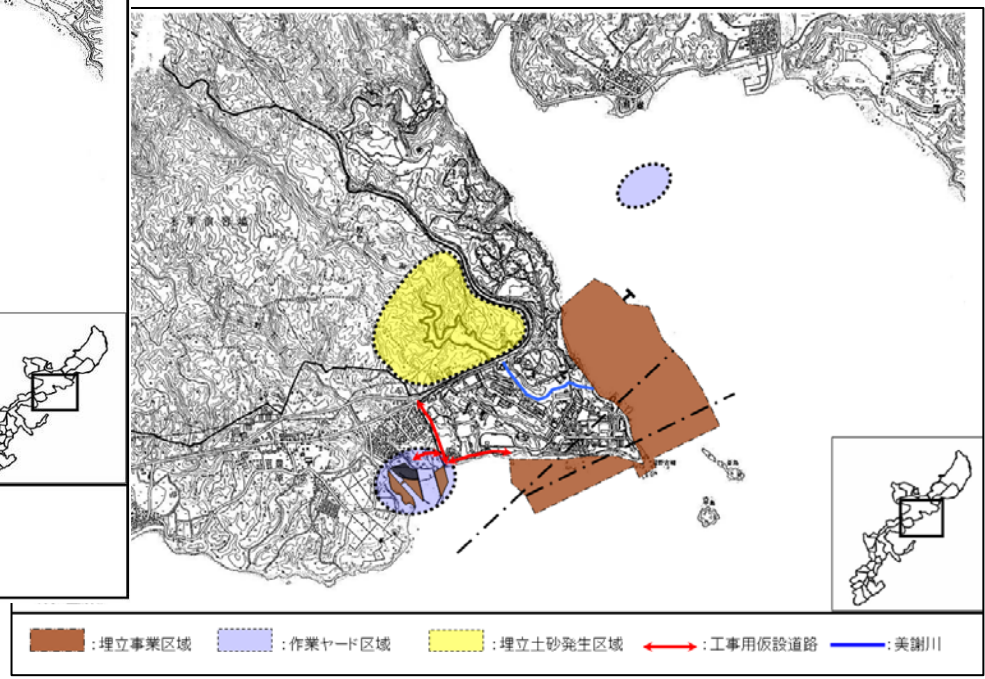
【2　対象事業の目的及び内容】

○　対象事業の目的：普天間代替施設を整備し、同飛行場の移設・返還を進めること

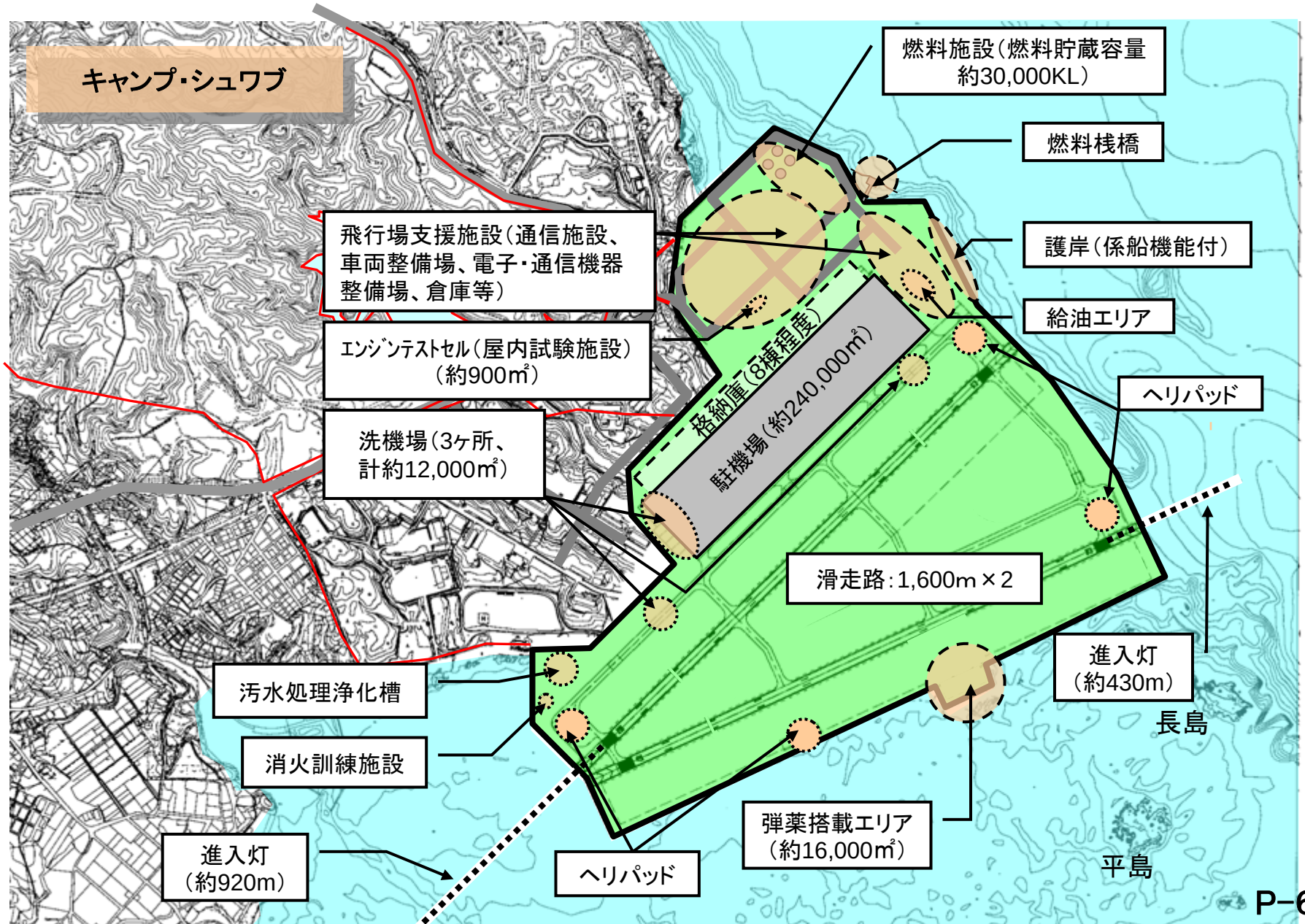
○　対象事業の内容：飛行場及びその施設の設置
　　公有水面の埋立て

○　対象事業実施区域の位置

飛行場及びその施設の設置の事業実施区域

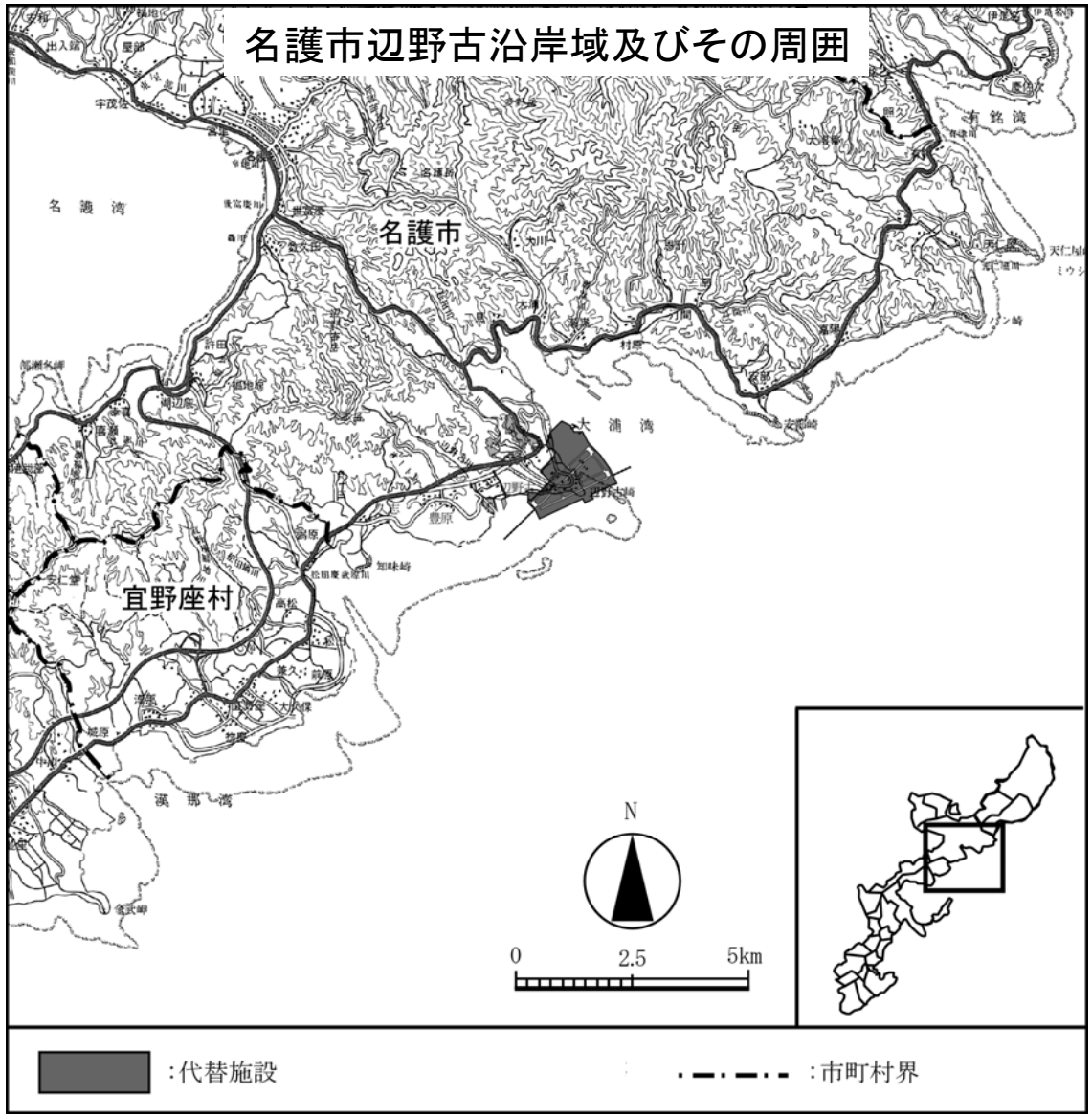


○　事業計画案の主な飛行場施設及び配置



【３　対象事業が実施されるべき区域及びその周囲の概況】

名護市辺野古沿岸域及びその周辺（名護市及び宜野座村に係る区域）の地域特性について、既存資料等を基に把握



方法書(H.19.8.7)に対する知事意見(H.19.12.21、H.20.1.21)

・住民生活への影響をできる限り低減する観点から「可能な限り沖合へ移動する必要」についても、真摯に対応する必要
・名護市試案の位置も含め可能な限り沖合へ移動した位置での、予測・評価も合わせて行うこと　　等

知事意見を勘案し、事業計画案に加え、６つの検討ケースを選定

①東側100m移動　②南側50m移動　③南側100m移動
④西側100m移動　⑤西側200m移動　⑥南西側移動（名護市試案）

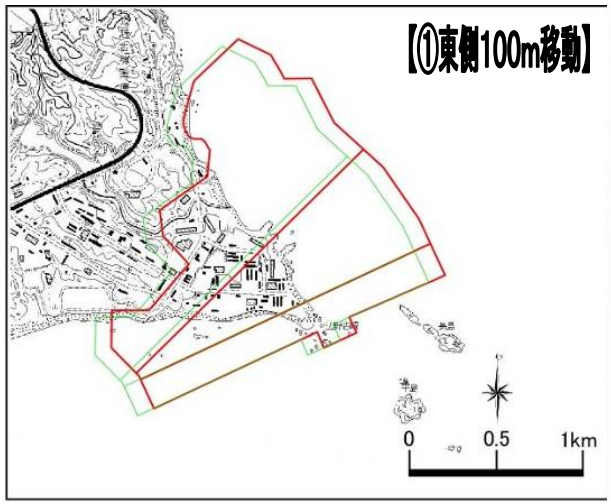
６検討ケースについても、主要な項目の予測･評価を実施

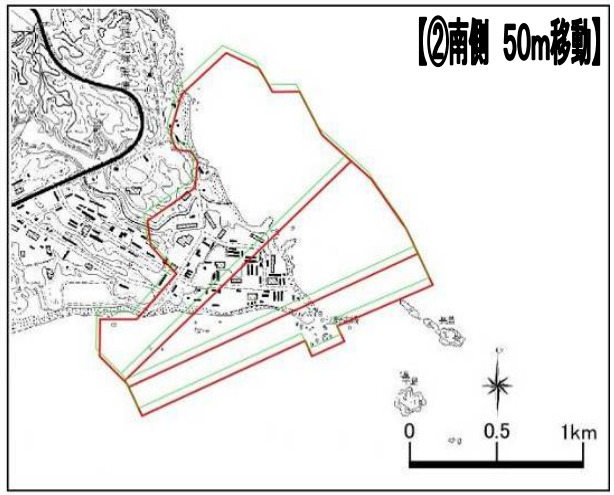
（消失海域面積・航空機騒音・潮流・サンゴ類・海藻草類等）

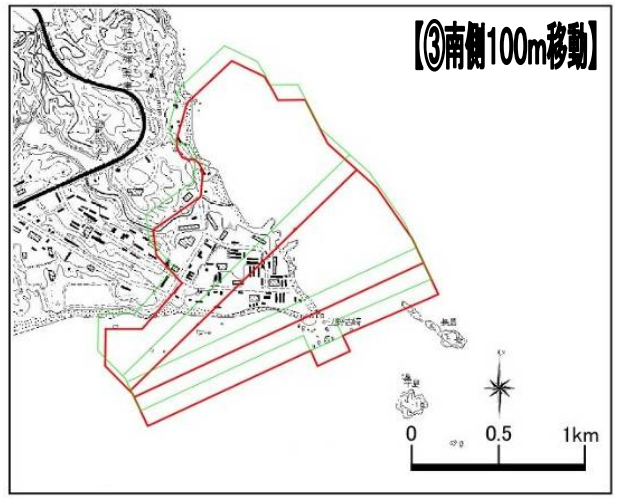
①、⑤及び⑥移動ケースについては、自然環境に及ぼす影響が相対的にかなり大きい
②、③及び④移動ケースについては、事業計画案に対して検討項目毎に影響の変化の程度及び優劣のばらつきが生じる結果

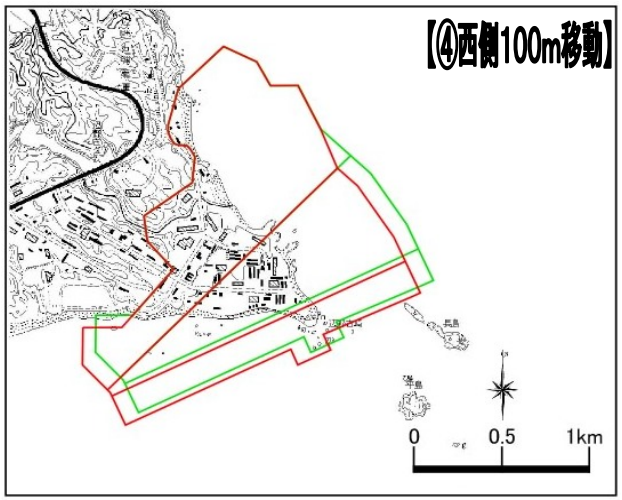
生活環境、自然環境に加え、実行可能性を含め総合的に勘案し、事業計画案により準備書を作成

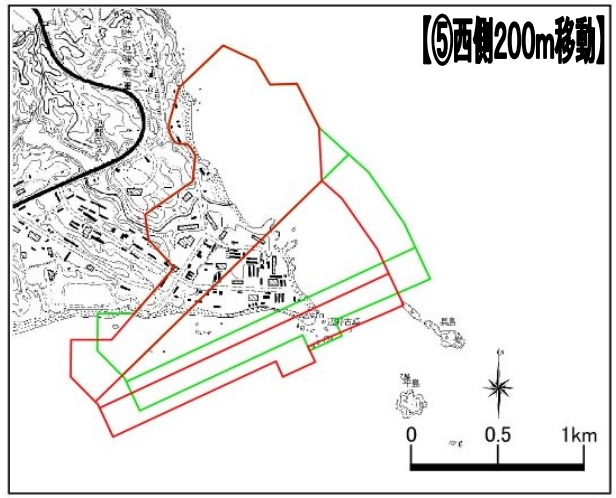
［事業計画案を移動した６ケースの検討］

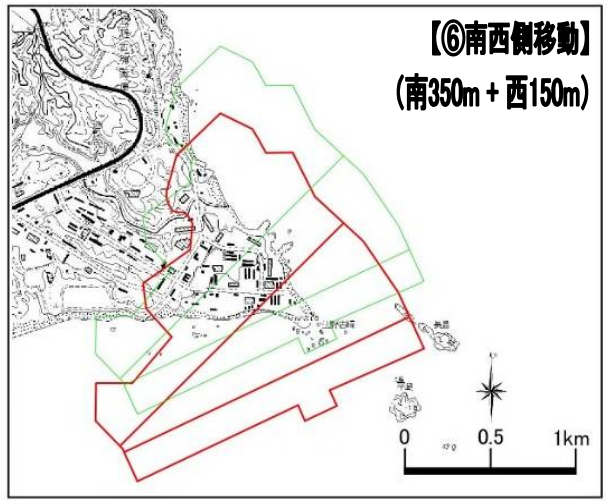






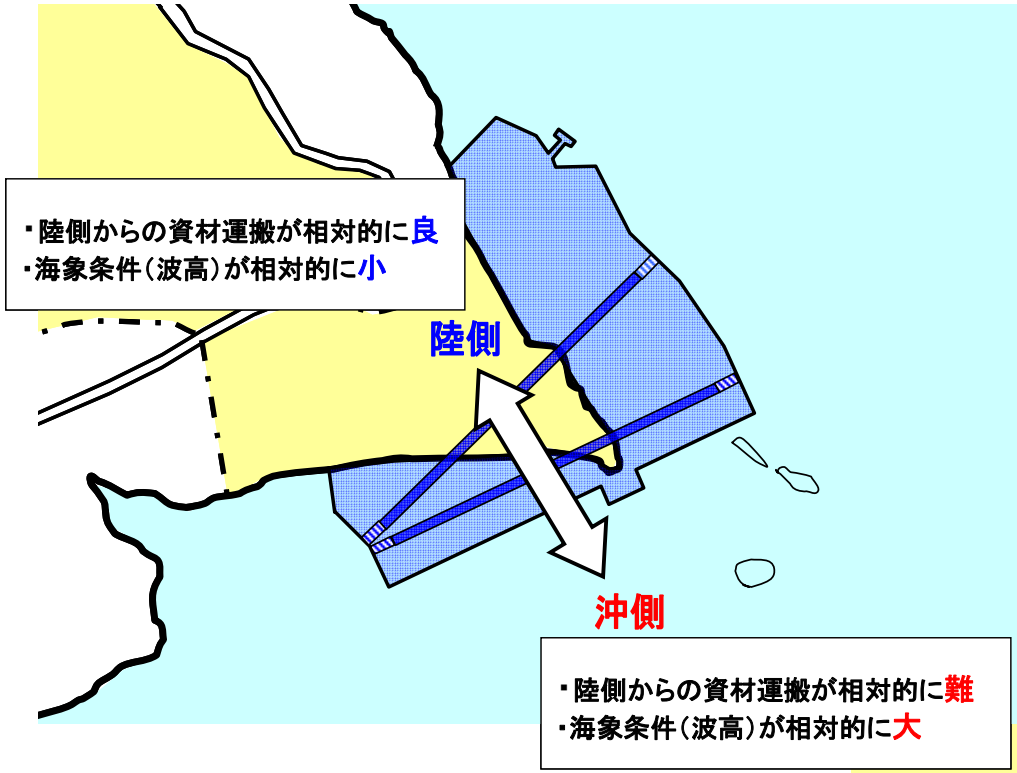




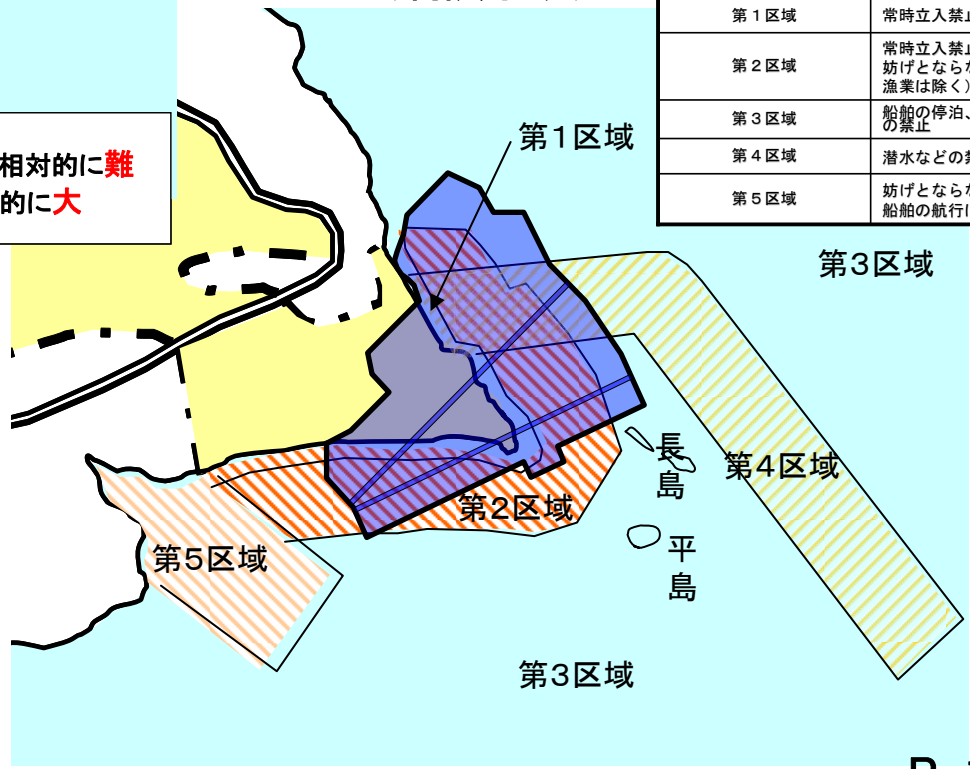


［実行可能性］

（施工性）



（制限水域）



区域	制限の内容
第１区域	常時立入禁止
第２区域	常時立入禁止（ただし、妨げとならない小規模漁業は除く）
第３区域	船舶の停泊、係留などの禁止
第４区域	潜水などの禁止
第５区域	妨げとならない漁業と船舶の航行に制限なし

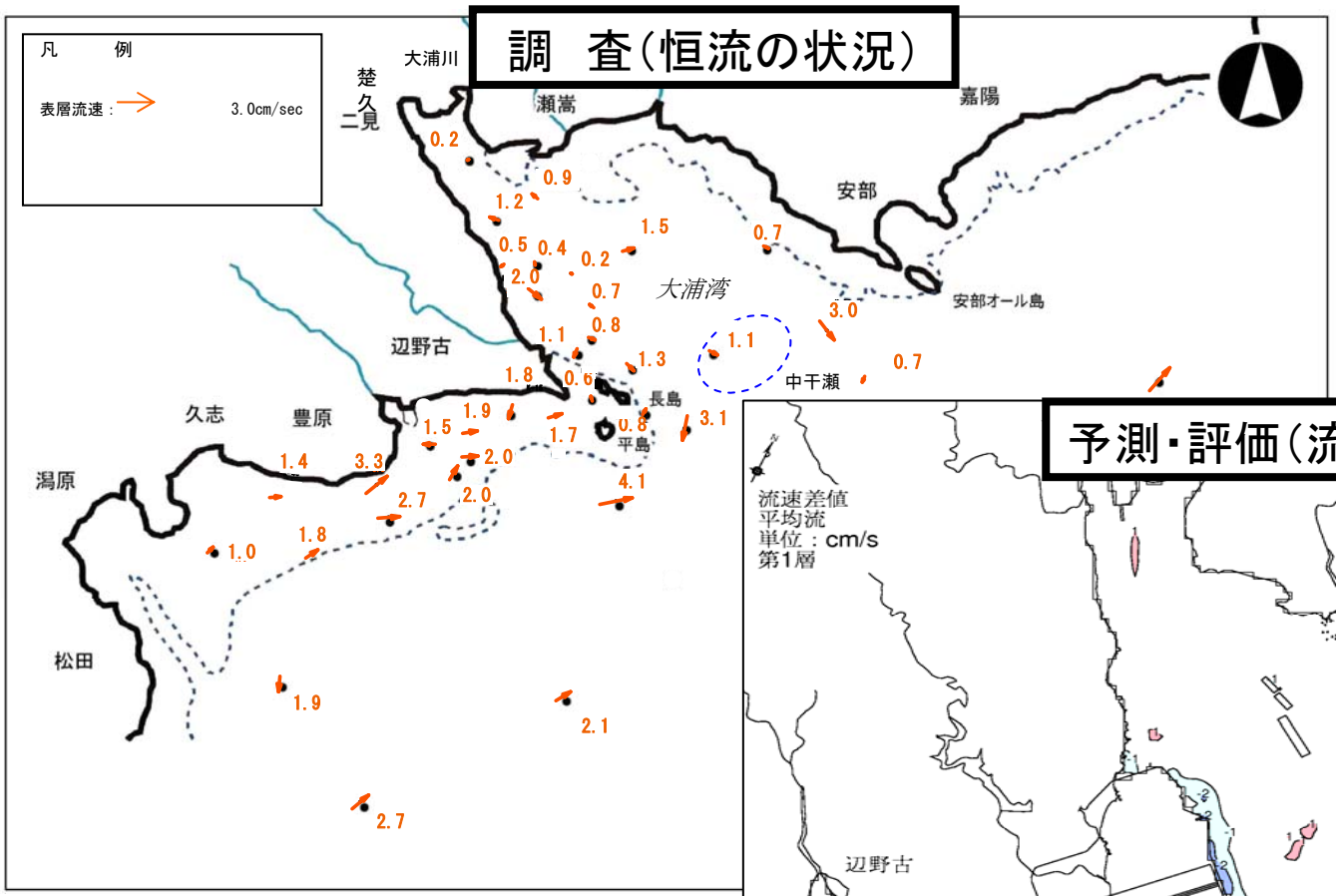
【5　環境影響評価の項目並びに調査、予測及び評価の手法】

○　環境調査の項目

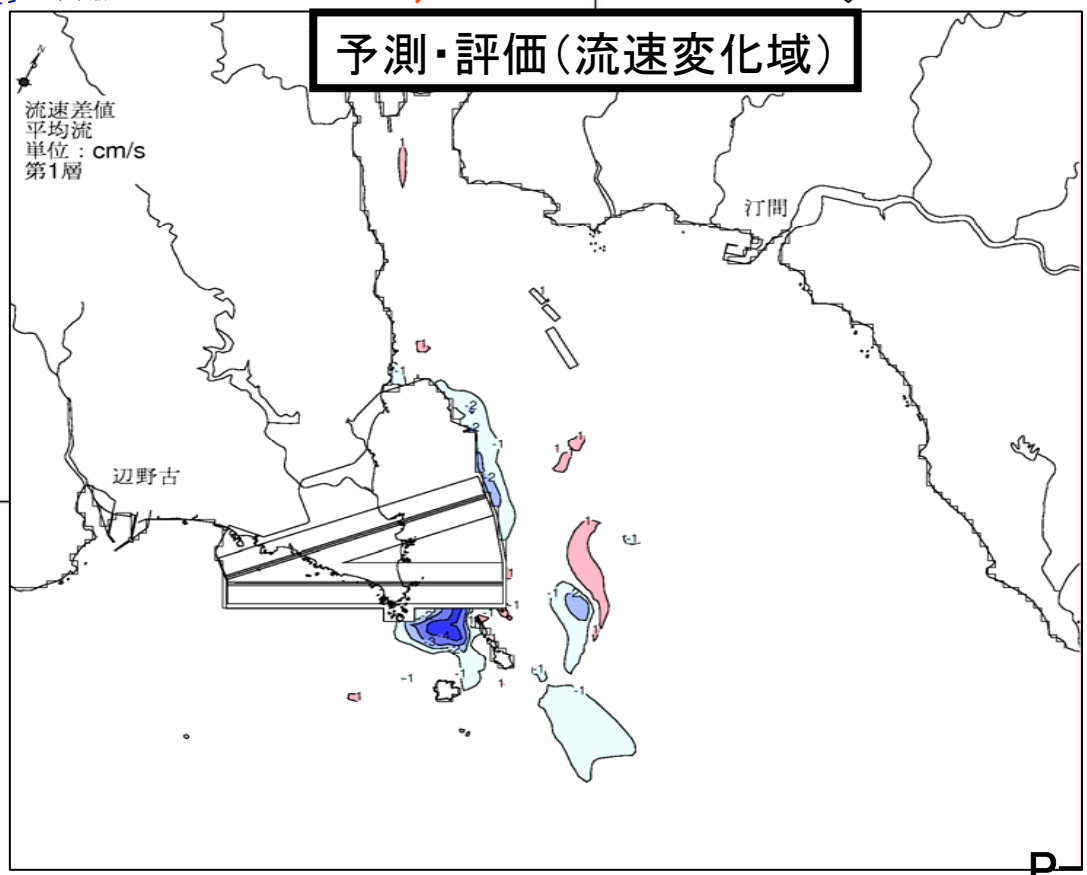
・大気質	・地形・地質	・陸域動物 （アジサシ類・オカヤドカリ類等）
・騒音	・塩害	・陸域植物
・振動	・電波障害	・生態系 （海域生態系・陸域生態系）
・低周波音	・海域生物 （干潟生物・ウミガメ・魚類等）	・景観
・水質 （海域・河川・ダム）	・海域生物 （サンゴ類）	・人と自然との触れ合いの活動の場
・地下水 （水質・水位等）	・海域生物 （海藻草類）	・歴史的・文化的環境
・水象 （潮流・波浪等）	・海域生物 （ジュゴン）	・廃棄物等 （処理施設の状況）

【6　調査結果の概要並びに予測及び評価の結果】

○　例：水象（潮流調査）　［水象（潮流の速さ）（夏）］



予測・評価



恒流：各地点の表層の潮汐等に影響されない長期間の平均流

【7　環境保全措置】

最も環境への影響が回避・低減される案を選定等するという知事意見を勘案し、次の環境保全への取組を措置

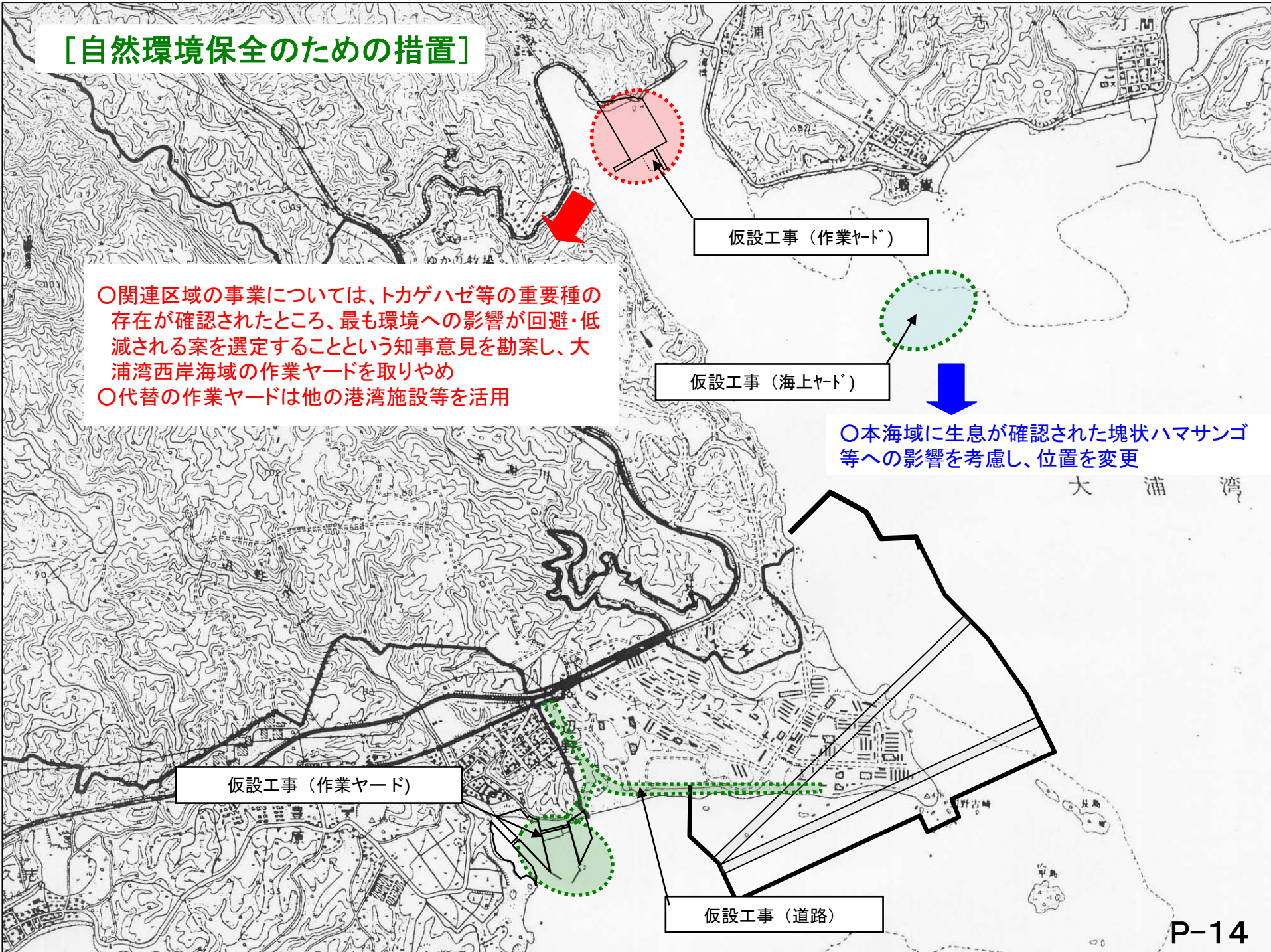
［自然環境保全のための措置］

- 大浦湾の自然環境保全の観点から、大浦湾西岸海域の作業ヤードを取りやめ、他の港湾施設等を活用
- サンゴへの影響を勘案し、海上ヤードの位置変更
- 反射波低減のためスリット型ケーソンの採用
- 埋立土砂採取区域の採取面積の縮小
- ウミガメ類、陸上昆虫類等に対し誘引性が低い照明を使用　　等

［生活環境保全のための措置］

- 建設機械等は排出ガス対策型、低騒音・低振動型を積極的に導入
- 工事用仮設道路には防音壁を設置し近隣住民に対し配慮
- 工事中の赤土等流出対策のため濁水処理プラントの設置
- 排水は場内の汚水処理浄化槽にて適正処理し、濃度低減を図り地先海域へ排出　　等

［自然環境保全のための措置］



○関連区域の事業については、トカゲハゼ等の重要種の存在が確認されたところ、最も環境への影響が回避・低減される案を選定することという知事意見を勘案し、大浦湾西岸海域の作業ヤードを取りやめ

○代替の作業ヤードは他の港湾施設等を活用

○本海域に生息が確認された塊状ハマサンゴ等への影響を考慮し、位置を変更

【８　事後調査及び環境監視調査】

環境保全対策を確実に実施するとともに、事業の実施中及び供用開始後の一定期間において、事後調査及び環境監視調査を実施し、当該保全策の効果や環境への影響を調査

［事後調査］

①電波障害
②海域生物、海域生態系（ウミガメ類、サンゴ類、海藻草類、ジュゴン等）
③陸域動物（重要な動物の移動後の生息状況、鳥類の営巣状況、進入防止柵の設置効果、河川水生生物の移動後の生息状況等）
④陸域植物（重要な植物の移植後の生育状況、ソデ群落・マント群落構成種の生育状況等）
⑤陸域生態系（鳥類の生息・繁殖状況、オカヤドカリ類・オカガニ類の移動状況等）　等

［環境監視調査］

①騒音（航空機騒音）
②騒音（道路交通騒音）
③騒音（建設作業騒音）
④低周波音（航空機）
⑤土砂による水の濁り
⑥海域生物、海域生態系（サンゴ類、海藻草類等）　等

【９　総合評価】

・　調査及び予測を行った結果、環境影響評価方法書に対する沖縄県知事意見等に配慮して、当初予定していた大浦湾西岸海域の作業ヤード及び浚渫区域の計画中止措置、埋立土砂発生区域については改変面積を可能な限り抑える等の変更を実施

・　これら事業の実施に伴う環境保全の観点から、実行可能な範囲で最大限の環境保全措置を講ずることとした結果、事業実施区域周辺に及ぼす影響は総じて少ないものと判断